

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成31年 3月 29日

仕事の内容	緊急通報システム事業			
担当部署・課長名	高齢介護	課	高齢福祉	係 課長名 伊野宮 崇

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	2 - 2	-
【施策名】 高齢者保健福祉の推進	総合計画書(ページ)	51	

予算名	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業 4 高齢者日常生活支援事業
-----	---------	-----------	-----------	------------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯の高齢者であって、慢性疾患等により日常生活を営む上で、常時注意を要する状態にある者。	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 不明
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 緊急事態におけるひとり暮らし高齢者等の不安を解消するとともに、生活の安全を確保する。	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 緊急通報システム機器設置世帯数
	③ そのために何をしましたか。 緊急通報システムの申請希望があった場合、担当区域の高齢者ほっと支援センター相談員が自宅訪問し、対象者の状況把握を行う。同センターによる申請代行を受けて、市は内容確認を行い、利用承認の可否を決定する。決定後、東京消防庁に連絡の上、委託業者と日程調整し、緊急通報システムの機器を設置する。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 緊急通報システム機器設置世帯数(既設分+新設分-廃止分)

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	不明	不明	不明	
	成果指標	②の数値	件	既設 15 新設 0 撤去 2	既設 13 新設 0 撤去 0	既設 13 新設 0 撤去 4	
	目 標	②の目標値	件			新設 0撤去 0	新設 4撤去 0
	目標値設定の考え方		ひとり暮らし高齢者等の生活の安全を確保するため、利用者数を維持するよう目標に設定した。				
	活動指標	③の数値	件	13	13	9	

3 経費	事業費(実績)		円	408,412	191,328	201,352	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	260,412	131,328	144,352	
		特定財源	円	148,000	60,000	57,000	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
職員人件費(再任用以外)		円	826,700	825,300	824,400		
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
事業費+人件費		円	1,235,112	1,016,628	1,025,752		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大い

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 緊急通報システム事業は東京都福祉保健局、東京消防庁及び区市町村が一体となって高齢者緊急通報システム事業を運営することにより、高齢者の生活の安全を確保し、もって在宅高齢者の福祉の増進を図ることを目的とした事業であり、本市においては、昭和62年度から実施している。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 平成25年度から、高齢者見守りほっくす事業が実施され、そのなかで民間緊急通報システムを運営しているため、本事業による緊急通報システムの設置件数は減少している。

仕 事 の 内 容	緊急通報システム事業					
担当部署・課長名	高齢介護	課	高齢福祉	係	課長名	伊野宮 崇

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について					
	特になし。					
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。(複数回答可)					
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体：) ⑦後援・場の提供 ⑧その他()			
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点					
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容					
	引き続き、民間緊急通報システムを希望する利用者について、円滑な移行を進めていく必要がある。					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。					
	緊急通報システム利用者に対しては、機器更新時期に民間緊急通報システムの案内を行い、希望者には民間緊急通報システムに移行してもらっている。今年度は2件移行した。					
8 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題					
	引き続き、民間緊急通報システムを希望する利用者について、円滑な移行を進めていく必要がある。					
	(1)仕事の方向性(「7 課題(3)」)の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など)					
	民間緊急通報システムの方がサービス内容が充実しているため、新規受付は民間緊急通報システムで対応し、今後は民間緊急通報システムへの移行を図っていく。					
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等					
現事業の利用者については、機器更新時に民間緊急通報システムへの移行を促していく。						
(3)改革・改善案による期待成果						
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。						
成果	成果を維持する。				経費	仕事の経費は維持する。